

第11期決算報告書

株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	35,331	流動負債	19,383
現金及び預金	43	買掛金	9,810
売掛金	7,569	リース債務	409
未収入金	11,259	未払金	3,954
商品	96	未払法人税等	87
未成工事支出金	10	未払消費税等	239
貯蔵品	1,185	未払費用	3,552
前渡金	569	前受金	1,162
前払費用	900	預り金	157
繰延税金資産	1,747	その他の流動負債	8
預け金	11,912	固定負債	15,312
その他の流動資産	60	リース債務	767
貸倒引当金	△ 24	退職給付引当金	14,496
		役員退職慰労引当金	27
		その他の固定負債	20
固定資産	17,621	負債合計	34,695
有形固定資産	7,644	(純資産の部)	
建物	1,416	株主資本	
構築物	63	資本金	100
機械及び装置	3	資本剰余金	7,871
工具、器具及び備品	4,640	その他資本剰余金	7,871
リース資産	675	利益剰余金	10,284
建設仮勘定	844	利益準備金	25
無形固定資産	2,748	その他利益剰余金	10,259
電話加入権	178	繰越利益剰余金	10,259
ソフトウェア	1,968	株主資本合計	18,256
ソフトウェア仮勘定	265		
リース資産	98		
その他の無形固定資産	237		
投資その他の資産	7,228		
投資有価証券	103		
関係会社株式	450		
繰延税金資産	6,031		
長期未収入金	558		
その他の投資等	685		
貸倒引当金	△ 599		
資産合計	52,952	純資産合計	18,256
		負債・純資産合計	52,952

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔平成21年 4月 1日から
平成22年 3月31日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		127,597
売 上 原 価		118,666
売 上 総 利 益		8,930
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,825
営 業 利 益		2,104
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	5	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	429	434
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	46	
固 定 資 産 除 却 費	110	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	72	230
経 常 利 益		2,309
特 別 損 失		
過 年 度 損 益 修 正 損	348	348
税 引 前 当 期 純 利 益		1,960
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,104	
法 人 税 等 調 整 額	243	1,348
当 期 純 利 益		612

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式及び関連会社株式	総平均法による原価法
その他有価証券	
時価のないもの	総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

商 品	
総合会社向け保守物品	先入先出法による原価法
その他の商品	移動平均法による原価法
未成工事支出金	個別法による原価法
貯蔵品	
工事材料品	総平均法による原価法
その他の貯蔵品	最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切り下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法

ただし、建物については、定額法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3～18年	構築物	10～45年	機械及び装置	3～15年
工具、器具及び備品	2～20年				

(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を、販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存見込販売期間(3年)に基づく均等償却額のうち、いずれか大きい金額を計上しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

有形固定資産については、リース期間を耐用年数とし、リース期間終了時点で実質残存価額となる定率法(ただし定額法)によっております。なお、実質残存価額が零の場合(ただし建物を除く)については、リース期間終了時点で残存価額10%となる定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じる方法によっております。

無形固定資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、発生時より費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌期より費用処理しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる当期費用処理額及び未認識数理計算上の差異残高に与える影響はありません。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 債務保証損失引当金

債務保証の履行による損失に備えるため、債務保証先の財務内容等を検討し、その損失見積額を計上しております。なお、当事業年度末残高はありません。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 重要な会計方針の変更

(1) 工事契約に関する会計基準の適用

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準によっておりましたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高が5,827百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ226百万円増加しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

10,976 百万円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権

13,097 百万円

短期金銭債務

3,928 百万円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な原因発生は、退職給付引当金超過額であります。
 なお、繰延税金資産においては、評価性引当額 1,835百万円を控除しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	東日本電信電話(株)	被所有 直接 100%	業務委託 (通信設備の修理保守)	売上高(注1)	84,544	売掛金	799
				専用線賃借料(注2)	3,874	買掛金	956
				建物等賃借料(注1)	3,732	買掛金 前渡金	0 146
				設備等賃借料(注1)	1,248	買掛金 未払金	84 0
				福利厚生費(注3)	1,657	買掛金 未払金	18 32
				建物維持管理委託費(注1)	786	前渡金	38
				支払配当金	2,706	-	-
				余剰資金の預け入れ(注4)	12,884	預け金	11,912
	利息の受入(注4)	5	-	-			
	日本電信電話(株)	被所有 間接 100%	持株会社	連結納税に伴う未払金	-	未払金	938

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 市場価格、総原価を勘案して、每期価格交渉等により契約金額の決定を行っております。
 - (注2) 専用サービス契約約款等により一般市場と同様の取引条件となっております。
 - (注3) 社員の福利厚生に必要なコストを勘案し、每期見直しを行っております。
 - (注4) 余剰資金の預け入れに伴う利息については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。
- 取引金額には、事業年度中のキャッシュ・マネジメント・システムによる平均残高を記載しております。

2. 兄弟会社等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の 子会社	エヌ・ティ・ティ・ コミュニケーションズ(株)	なし	業務委託(IPサービス 業務)	売上高(注1)	10,387	売掛金	1,035
	NTTファイナンス(株)	所有 直接 0.12%	NTTグループ会社間 取引の資金決済	NTTグループ会社間 取引の資金決済	60,111	未収入金	10,743

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場価格、総原価を勘案して、每期価格交渉等により契約金額の決定を行っております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額	103,881 円	27 銭
1株当たりの当期純利益	3,484 円	99 銭

重要な後発事象に関する注記

1. 平成22年4月23日付で、以下の長期借入を実施しております。

- (1) 借入用途
受信機器購入等対策事業費補助事業
- (2) 借入先の名称
NTTファイナンス株式会社
- (3) 借入金額及び借入条件(利率及び返済条件等)
借入金額 6,000百万円
借入利率 0.87662%
借入期間 2年1ヶ月
借入の実施時期 平成22年4月23日